

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

会社名 **岡藤ホールディングス株式会社**
(**岡藤商事株式会社**)

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 8 7 0 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okato-holdings.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 加藤 雅一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 松井 政彦

TEL (03) 5543-8705

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,971	(9.6)	526	(45.8)	572	(42.8)
16年3月期	9,920	(2.6)	970	(26.5)	1,000	(24.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	103	(57.8)	8	99	-	-	0.7	0.9	6.4			
16年3月期	246	(60.6)	22	62	-	-	1.6	1.7	10.1			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 9,343,465株 16年3月期 9,782,564株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	20	00	0	00	20	00	185	222.5	1.2
16年3月期	15	00	0	00	15	00	141	66.3	0.9

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	60,143		15,648		26.0	1,681	55	
16年3月期	63,688		15,751		24.7	1,670	27	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,294,225株 16年3月期 9,415,581株

期末自己株式数 17年3月期 670,822株 16年3月期 549,466株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	276	165	97	0	00				
通期	552	367	216	15	00	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円76銭

平成18年3月期の業績予想につきましては、岡藤ホールディングス株式会社単体のものです。また、1株当たり予想当期純利益(通期)の算定にあたりましては、平成17年4月1日付株式移転後の発行済株式数(9,965,047株)を用いて算出しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	30,820,823		30,019,301		801,522	
2. 売掛金		-		5,206		5,206	
3. 委託者未収金		655,494		430,118		225,376	
4. 有価証券	2	446,303		-		446,303	
5. 商品		388,084		371,220		16,863	
6. 前払費用		4,132		876		3,255	
7. 保管有価証券	2	5,438,673		4,444,495		994,178	
8. 差入保証金		3,670,220		3,447,157		223,063	
9. 商品取引責任準備 預託金	3	796,545		778,801		17,744	
10. 委託者先物取引差 金	4	2,993,824		2,463,075		530,749	
11. 未収入金		329,809		452,183		122,374	
12. 未収消費税等		-		30,000		30,000	
13. 繰延税金資産		522,171		478,611		43,560	
14. その他の流動資産		182,078		89,480		92,597	
15. 貸倒引当金		24,600		26,500		1,900	
流動資産合計		46,223,561	72.6	42,984,029	71.5	3,239,531	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	3,651,541		3,713,392			
減価償却累計額		931,180	2,720,360	1,034,623	2,678,768	41,591	
2. 車両		22,329		15,630			
減価償却累計額		11,783	10,545	9,334	6,295	4,250	
3. 器具及び備品		602,604		649,433			
減価償却累計額		338,605	263,999	386,488	262,945	1,053	
4. 土地	1,2		2,480,642		2,480,642	-	
有形固定資産合 計			5,475,548	8.6	5,428,652	9.0	46,895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		72,979		72,362		616
2. ソフトウェア		353,483		605,006		251,522
3. ソフトウェア仮 払金		214,020		15,750		198,270
4. その他の無形固 定資産		7,813		35,135		27,321
無形固定資産合 計		648,296	1.0	728,253	1.2	79,957
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	2,558,772		1,959,543		599,228
2. 関係会社株式		1,821,281		1,858,993		37,712
3. 出資金		262,980		193,349		69,631
4. 長期特定金銭信 託等		2,536,105		2,505,504		30,601
5. 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		1,278,456		1,269,140		9,315
6. 長期前払費用		62,098		55,048		7,050
7. 長期差入保証金	2	889,714		1,158,135		268,420
8. 投資不動産	1	27,454		27,454		-
9. 会員権		331,553		280,711		50,841
10. 繰延税金資産		601,760		676,567		74,806
11. 再評価に係る繰 延税金資産	1	1,557,473		1,557,473		-
12. その他の投資そ の他の資産		216,205		252,331		36,125
13. 貸倒引当金		803,200		792,100		11,100
投資その他の資 産合計		11,340,656	17.8	11,002,153	18.3	338,503
固定資産合計		17,464,501	27.4	17,159,059	28.5	305,442
資産合計		63,688,062	100.0	60,143,089	100.0	3,544,973

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
流動負債						
1. 委託者未払金		1,809,688		2,042,240		232,551
2. 短期借入金	2	708,252		550,000		158,252
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	430,850		504,000		73,150
4. 一年以内償還予定 の社債	2	460,000		180,000		280,000
5. 短期借入有価証券		-		1,800,000		1,800,000
6. 未払法人税等		246,483		60,102		186,381
7. 未払消費税等		34,754		-		34,754
8. 預り委託証拠金		32,563,405		29,978,881		2,584,523
9. 預り委託証拠金代 用有価証券		5,438,673		4,444,495		994,178
10. 未払金		298,434		451,282		152,847
11. 未払費用		71,053		73,288		2,235
12. 賞与引当金		321,046		271,670		49,376
13. 預り金		37,003		29,463		7,539
14. 株主、役員又は従 業員からの預り金		180,596		139,223		41,372
15. その他の流動負債		544,962		271,198		273,764
流動負債合計		43,145,204	67.7	40,795,846	67.9	2,349,357
固定負債						
1. 社債		1,090,000		1,310,000		22,000
2. 長期借入金	2	843,900		1,296,000		452,100
3. 長期借入有価証券		1,800,000		-		1,800,000
4. 退職給付引当金		256,296		286,912		30,616
5. その他の固定負債		4,537		4,777		240
固定負債合計		3,994,733	6.3	2,897,689	4.8	1,097,043
特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備 金	3	796,545		800,820		4,274
特別法上の準備金 合計		796,545	1.3	800,820	1.3	4,274
負債合計		47,936,484	75.3	44,494,357	74.0	3,442,127

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
資本の部								
資本金	5		3,484,864	5.4		3,484,864	5.8	-
資本剰余金								
資本準備金		1,965,719			1,965,719			
資本剰余金合計			1,965,719	3.1		1,965,719	3.3	-
利益剰余金								
(1) 利益準備金		871,216			871,216			
(2) 任意積立金								
1. 別途積立金		11,315,000			11,315,000			
(3) 当期末処分利益		702,974			640,711			
利益剰余金合計			12,889,190	20.2		12,826,927	21.3	62,263
土地再評価差額金	1		2,241,241	3.5		2,241,241	3.7	-
その他有価証券評価 差額金	8		88,287	0.1		48,815	0.1	39,472
自己株式	6		258,667	0.4		338,722	0.6	80,055
資本合計			15,751,578	24.7		15,648,731	26.0	102,846
負債・資本合計			63,688,062	100.0		60,143,089	100.0	3,544,973

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
(1) 商品先物取引事業収益						
1. 受取手数料	1	9,019,140		7,460,758		
2. 売買損益	2	460,545		1,058,461		
3. その他		336,339	9,816,025	274,193	8,793,414	1,022,611
(2) その他の営業収益			104,061		178,361	74,300
営業収益合計			9,920,087	100.0	8,971,775	948,311
販売費及び一般管理費						
1. 取引所等関係費	3	331,043		371,326		
2. 人件費	4	4,511,947		4,128,827		
3. 調査費		142,948		171,357		
4. 旅費交通費		229,585		226,723		
5. 通信費		337,590		305,732		
6. 広告宣伝費		424,439		428,676		
7. 地代家賃		542,814		547,177		
8. 電算機費		1,176,255		969,057		
9. 減価償却費		143,935		154,828		
10. 貸倒引当金繰入額		65,417		6,600		
11. その他		1,043,503	8,949,482	1,135,137	8,445,445	504,037
営業利益			970,604	9.8	526,330	444,274

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		6,222			7,785			
2. 有価証券利息		3,251			65			
3. 受取配当金		61,761			67,576			
4. 有価証券売却益		4,776			56,249			
5. 組合事業投資利益		170,512			33,261			
6. その他		51,514	298,039	3.0	88,008	252,946	2.8	45,093
営業外費用								
1. 支払利息		135,583			130,646			
2. 社債利息		14,556			14,557			
3. 社債発行費		36,987			17,800			
4. 貸倒引当金繰入額		10,956			-			
5. その他		69,853	267,937	2.7	43,445	206,448	2.3	61,488
経常利益			1,000,706	10.1		572,827	6.4	427,878
特別利益								
1. 固定資産売却益	5	-			349			
2. 投資有価証券売却益		-			155,149			
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	5,800	161,298	1.8	161,298
特別損失								
1. 商品取引責任準備金繰入額		198,801			4,274			
2. 固定資産売却損	6	1,754			-			
3. 固定資産除却損	7	9,073			-			
4. 投資有価証券売却損		-			77,600			
5. 役員退職慰労金		-			123,200			
6. 関係会社株式評価損		200,600	410,228	4.1	246,242	451,317	5.0	41,088
税引前当期純利益			590,477	6.0		282,809	3.2	307,668
法人税、住民税及び事業税		437,752			237,514			
法人税等調整額		93,594	344,158	3.5	58,676	178,838	2.0	165,319
当期純利益			246,319	2.5		103,970	1.2	142,348
前期繰越利益			456,655			536,740		80,085
当期末処分利益			702,974			640,711		62,263

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			702,974		640,711
利益処分量					
(1) 配当金		141,233		185,884	
(2) 役員賞与金		25,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		(2,500)	166,233	(2,000)	205,884
次期繰越利益			536,740		434,827

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規程により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国庫債券 (長期7%未満)</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債券(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table>	利付国庫債券 (長期7%未満)	額面金額の80%	社債券(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規程により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国庫債券 (長期7%未満)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>社債券(上場銘柄)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>同左</td> </tr> </table>	利付国庫債券 (長期7%未満)	同左	社債券(上場銘柄)	同左	株券(一部上場銘柄)	同左	倉荷証券	同左
利付国庫債券 (長期7%未満)	額面金額の80%																	
社債券(上場銘柄)	額面金額の65%																	
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																	
倉荷証券	時価の70%相当額																	
利付国庫債券 (長期7%未満)	同左																	
社債券(上場銘柄)	同左																	
株券(一部上場銘柄)	同左																	
倉荷証券	同左																	
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>																
3. 特定金銭信託等を構成する信託財産の評価基準および評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>																
4. デリバティブの評価基準および評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>																
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）...定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....18～50年 建物附属設備.....3～42年 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>																
6. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用計上されております。</p>	<p>同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7. 引当金および特別法上の 準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(680,280千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p>
8. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料</p> <p>イ. 商品先物取引 現物先物取引および指数先物取引については、委託者が取引を転売又は買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。また、オプション取引については、委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>ロ. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。</p> <p>また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>受取手数料 イ. 商品先物取引 同左</p> <p>ロ. 商品ファンド 同左 売買損益 商品先物取引損益 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
11.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,579千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...415,466千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,365,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,179,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,989,779</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">113,810千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の償還分)</td> <td style="text-align: right;">(300,000)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,274,750</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(430,850)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,560</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">446,303千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,878,700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">378,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703,117</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券379,122千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,365,512千円	土地	2,444,547	投資有価証券	1,179,720	合計	5,989,779	保証債務	113,810千円	社債	300,000	(うち1年以内の償還分)	(300,000)	短期借入金	310,000	長期借入金	1,274,750	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)	合計	1,998,560	有価証券	446,303千円	保管有価証券	1,878,700	投資有価証券	378,114	合計	2,703,117	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...435,141千円</p> <p>2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,302,377千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,407,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">954,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789,377</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(504,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,620,074千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,438</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券657千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第97条の2第4項の規定に基づき、受託業務保証金の預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,302,377千円	土地	2,407,000	自己株式	126,000	投資有価証券	954,000	合計	5,789,377	短期借入金	350,000千円	長期借入金	1,800,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)	合計	2,150,000	保管有価証券	1,620,074千円	投資有価証券	58,364	合計	1,678,438
建物	2,365,512千円																																																						
土地	2,444,547																																																						
投資有価証券	1,179,720																																																						
合計	5,989,779																																																						
保証債務	113,810千円																																																						
社債	300,000																																																						
(うち1年以内の償還分)	(300,000)																																																						
短期借入金	310,000																																																						
長期借入金	1,274,750																																																						
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(430,850)																																																						
合計	1,998,560																																																						
有価証券	446,303千円																																																						
保管有価証券	1,878,700																																																						
投資有価証券	378,114																																																						
合計	2,703,117																																																						
建物	2,302,377千円																																																						
土地	2,407,000																																																						
自己株式	126,000																																																						
投資有価証券	954,000																																																						
合計	5,789,377																																																						
短期借入金	350,000千円																																																						
長期借入金	1,800,000																																																						
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(504,000)																																																						
合計	2,150,000																																																						
保管有価証券	1,620,074千円																																																						
投資有価証券	58,364																																																						
合計	1,678,438																																																						

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,624,497千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">12,001,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,521,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,147,275</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は29,391,912千円であります。</p> <p>イ～八のほか、長期差入保証金(特別担保金)の代用として、有価証券389,850千円を差入れております。</p> <p>3．商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p>	預金	15,624,497千円	金銭信託	12,001,000	保管有価証券	3,521,777	合計	31,147,275	(株)三井住友銀行	500,000千円	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">11,833,773千円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">15,001,000</td> </tr> <tr> <td>協会預託 (注)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,750,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,594,862</td> </tr> </table> <p>(注)(社)商品取引受託債務補償基金協会への預託金であります。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく、当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は27,910,118千円であります。</p> <p>3．同左</p>	預金	11,833,773千円	金銭信託	15,001,000	協会預託 (注)	10,000	保管有価証券	2,750,129	合計	29,594,862	(株)三井住友銀行	500,000千円
預金	15,624,497千円																						
金銭信託	12,001,000																						
保管有価証券	3,521,777																						
合計	31,147,275																						
(株)三井住友銀行	500,000千円																						
預金	11,833,773千円																						
金銭信託	15,001,000																						
協会預託 (注)	10,000																						
保管有価証券	2,750,129																						
合計	29,594,862																						
(株)三井住友銀行	500,000千円																						

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>4. 委託者の未決済玉に係る値洗差金の商品取引所との受払精算額で、当該未決済玉に係る売買損相当額であります。</p> <p>5. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,965,047株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式549,466株であります。</p> <p>7. 保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">(保証先)</th> <th style="width: 20%;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">194,305千円</td> </tr> <tr> <td>岡藤情報サービス株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,810</td> </tr> <tr> <td>サン・キャピタル・マネジメン 株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. その他有価証券に準じて処理した長期特定金銭信託等の評価差額金が含まれております。</p>	授權株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,965,047株		(保証先)	(保証額)	オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド		194,305千円	岡藤情報サービス株式会社		113,810	サン・キャピタル・マネジメン 株式会社		30,000	合計		338,115	<p>4. 同左</p> <p>5. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,965,047株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式670,822株であります。</p> <p>7. 保証債務 関係会社の銀行等からの借入金やリース債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">(保証先)</th> <th style="width: 20%;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,620千円</td> </tr> <tr> <td>岡藤情報サービス株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,787</td> </tr> <tr> <td>サン・キャピタル・マネジメン 株式会社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 同左</p>	授權株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,965,047株		(保証先)	(保証額)	オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド		97,620千円	岡藤情報サービス株式会社		19,787	サン・キャピタル・マネジメン 株式会社		30,000	合計		147,407
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	9,965,047株																																									
	(保証先)	(保証額)																																									
オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド		194,305千円																																									
岡藤情報サービス株式会社		113,810																																									
サン・キャピタル・マネジメン 株式会社		30,000																																									
合計		338,115																																									
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	9,965,047株																																									
	(保証先)	(保証額)																																									
オカトーショウジ シンガポール プライベートリミテッド		97,620千円																																									
岡藤情報サービス株式会社		19,787																																									
サン・キャピタル・マネジメン 株式会社		30,000																																									
合計		147,407																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">8,891,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">128,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,019,140</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">436,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買取引</td> <td style="text-align: right;">35,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,545</td> </tr> </table> <p>(注) 商品売買取引は、貴金属商品等の売買取引による売上総利益であります。なお売上高は785,927千円であり、売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">181,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">957,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">388,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,882</td> </tr> </table> <p>3. 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">276,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,043</td> </tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,222,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">321,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">623,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,511,947</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,073</td> </tr> </table>	商品先物取引	8,891,098千円	商品ファンド	128,042	合計	9,019,140	商品先物取引	436,182千円	商品売買取引	35,044	その他	10,681	合計	460,545	イ. 商品期首たな卸高	181,612千円	ロ. 当期商品仕入高	957,354	小計	1,138,966	ハ. 商品期末たな卸高	388,084	売上原価	750,882	取引所会費	276,829千円	その他	54,213	合計	331,043	役員報酬	181,937千円	従業員給与	3,222,995	賞与引当金繰入額	321,046	退職金	631	退職給付費用	161,538	福利厚生費	623,798	合計	4,511,947	車両	1,754千円	建物附属設備	7,613千円	器具及び備品	1,459	合計	9,073	<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">7,339,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">121,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,460,758</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">1,032,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買取引</td> <td style="text-align: right;">25,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,461</td> </tr> </table> <p>(注) 商品売買取引は、貴金属商品等の売買取引による売上総利益であります。なお売上高は741,227千円であり、売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 商品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">388,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">698,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">371,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,242</td> </tr> </table> <p>3. 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">302,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,326</td> </tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">160,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,962,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">604,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,128,827</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	商品先物取引	7,339,234千円	商品ファンド	121,524	合計	7,460,758	商品先物取引	1,032,476千円	商品売買取引	25,985	その他	-	合計	1,058,461	イ. 商品期首たな卸高	388,084千円	ロ. 当期商品仕入高	698,379	小計	1,059,264	ハ. 商品期末たな卸高	371,220	売上原価	715,242	取引所会費	302,832千円	その他	68,494	合計	371,326	役員報酬	160,982千円	従業員給与	2,962,844	賞与引当金繰入額	271,670	退職金	7,500	退職給付費用	121,759	福利厚生費	604,071	合計	4,128,827	車両	349千円
商品先物取引	8,891,098千円																																																																																																		
商品ファンド	128,042																																																																																																		
合計	9,019,140																																																																																																		
商品先物取引	436,182千円																																																																																																		
商品売買取引	35,044																																																																																																		
その他	10,681																																																																																																		
合計	460,545																																																																																																		
イ. 商品期首たな卸高	181,612千円																																																																																																		
ロ. 当期商品仕入高	957,354																																																																																																		
小計	1,138,966																																																																																																		
ハ. 商品期末たな卸高	388,084																																																																																																		
売上原価	750,882																																																																																																		
取引所会費	276,829千円																																																																																																		
その他	54,213																																																																																																		
合計	331,043																																																																																																		
役員報酬	181,937千円																																																																																																		
従業員給与	3,222,995																																																																																																		
賞与引当金繰入額	321,046																																																																																																		
退職金	631																																																																																																		
退職給付費用	161,538																																																																																																		
福利厚生費	623,798																																																																																																		
合計	4,511,947																																																																																																		
車両	1,754千円																																																																																																		
建物附属設備	7,613千円																																																																																																		
器具及び備品	1,459																																																																																																		
合計	9,073																																																																																																		
商品先物取引	7,339,234千円																																																																																																		
商品ファンド	121,524																																																																																																		
合計	7,460,758																																																																																																		
商品先物取引	1,032,476千円																																																																																																		
商品売買取引	25,985																																																																																																		
その他	-																																																																																																		
合計	1,058,461																																																																																																		
イ. 商品期首たな卸高	388,084千円																																																																																																		
ロ. 当期商品仕入高	698,379																																																																																																		
小計	1,059,264																																																																																																		
ハ. 商品期末たな卸高	371,220																																																																																																		
売上原価	715,242																																																																																																		
取引所会費	302,832千円																																																																																																		
その他	68,494																																																																																																		
合計	371,326																																																																																																		
役員報酬	160,982千円																																																																																																		
従業員給与	2,962,844																																																																																																		
賞与引当金繰入額	271,670																																																																																																		
退職金	7,500																																																																																																		
退職給付費用	121,759																																																																																																		
福利厚生費	604,071																																																																																																		
合計	4,128,827																																																																																																		
車両	349千円																																																																																																		

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両	44,001	24,970	19,030	車両	39,595	23,820	15,775
器具及び備品	1,017,852	471,814	546,037	器具及び備品	997,141	601,574	395,566
合計	1,061,853	496,785	565,068	合計	1,036,737	625,395	411,342
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	242,206千円			1年内	204,760千円		
1年超	341,178			1年超	224,786		
合計	583,385			合計	429,546		
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	234,007千円			支払リース料	282,636千円		
減価償却費相当額	217,910			減価償却費相当額	259,788		
支払利息相当額	22,529			支払利息相当額	22,688		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳		
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	131,629千円	111,384千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	206,111	185,126
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,511	117,348
商品取引責任準備金損金不算入額	326,583	328,336
受託債務補償基金負担金損金不算入額	19,624	19,624
未払金否認	3,787	1,526
未払事業税否認	21,392	10,608
投資その他の資産評価損否認	83,804	84,565
関係会社株式評価損否認	142,926	243,885
その他有価証券評価差額金	61,352	33,922
出資金評価損否認	13,207	13,207
その他	9,002	5,642
繰延税金資産の純額	1,123,932	1,155,179
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳		
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.00%	41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.67	19.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.21	5.01
住民税均等割等	3.43	7.27
税率変更に伴う調整額	2.29	-
法人税等の更正決定に伴う調整額	5.75	-
その他	1.93	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.28	63.23

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,670.27円	1株当たり純資産額 1,681.55円
1株当たり当期純利益 22.62円	1株当たり当期純利益 8.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損益(千円)	246,319	103,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(25,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純損益(千円)	221,319	83,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,782	9,343

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成16年12月10日開催の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件ならびに会社分割計画書承認の決議を行っております。その決議に基づきまして、平成17年4月1日付で株式移転による完全親会社を設立し、平成17年4月4日付で新設分割の方法により分割会社を設立しました。</p> <p>新会社の概要は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 完全親会社</p> <p>商号 岡藤ホールディングス株式会社 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務 本店所在地 大阪府中央区本町三丁目2番11号 取締役および監査役 代表取締役 加藤雅一 代表取締役 馬場重久 取締役 中村紀夫 取締役 新越雄作 取締役 林田 清 取締役 松井政彦 取締役 鈴木 均 監査役 山口晃志郎 監査役 松谷圭輔 監査役 近藤史朗</p> <p>資本金 50億円 資本準備金 株式移転の日に当社に現存する純資産額の合計額から、上記資本の額を控除した額</p> <p>発行済株式総数 9,965,047株 決算期 3月31日 会計監査人 東陽監査法人 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所</p> <p>2. 分割会社</p> <p>商号 岡藤ビジネスサービス株式会社 事業内容 事務管理統括業務およびそれに付帯する業務 本店所在地 大阪府中央区本町三丁目2番11号 取締役および監査役 代表取締役 加藤雅一 代表取締役 馬場重久 取締役 林田 清 取締役 松井政彦 監査役 山口晃志郎 監査役 松谷圭輔 監査役 近藤史朗</p> <p>資本金 4億円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>発行済株式総数 8,000株 決算期 3月31日 分割により減少した当社の資本の額および資本準備金 資本金 4億円 資本準備金 3億7千万円</p>

役員の異動

岡藤ホールディングス株式会社の役員の異動はありません。